

# 県内市町村等に係る 平成28年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—  
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

平成29年12月4日  
総務部総務管理局市町村課

# 目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・P12
- 第三セクター一編・・・・・・・・・・・・・・・・P13

# 平成28年度決算 健全化判断比率(確定値)

・県内全団体が早期健全化基準未達となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	28決算	27決算	早期健全化基準	財政再生基準	28決算	27決算	早期健全化基準	財政再生基準	28決算	27決算	早期健全化基準	28決算	27決算
和歌山市	78,143,294	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.6%	11.5%		108.4%	122.2%
海南市	13,893,771	12.87%		—	—	17.87%		—	—			8.4%	9.9%		97.2%	101.8%
橋本市	16,195,676	12.70%		—	—	17.70%		—	—			12.2%	11.7%		115.4%	127.8%
有田市	7,475,936	13.90%		—	—	18.90%		—	—			11.5%	11.5%		—	4.9%
御坊市	6,792,555	14.12%		—	—	19.12%		—	—			11.0%	10.6%		98.5%	94.7%
田辺市	24,065,392	12.15%		—	—	17.15%		—	—			8.2%	9.2%		9.9%	20.1%
新宮市	9,438,486	13.43%		—	—	18.43%		—	—			15.9%	15.2%		87.2%	91.5%
紀の川市	18,637,672	12.56%		—	—	17.56%		—	—			11.1%	12.0%		22.0%	37.7%
岩出市	9,804,676	13.37%		—	—	18.37%		—	—			3.2%	3.3%		—	—
紀美野町	4,850,750	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.4%	8.4%		83.5%	110.5%
かつらぎ町	5,886,336	14.50%		—	—	19.50%		—	—			10.8%	10.6%		107.3%	112.8%
九度山町	2,156,070	15.00%		—	—	20.00%		—	—			17.2%	18.1%		97.5%	109.0%
高野町	2,095,571	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.4%	7.7%		—	—
湯浅町	3,533,220	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.2%	10.4%		116.5%	144.0%
広川町	2,615,500	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.2%	5.6%		—	—
有田川町	9,982,062	13.34%	20.00%	—	—	18.34%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	10.3%	10.5%	350.0%	33.1%	44.2%
美浜町	2,326,801	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.0%	6.8%		49.9%	42.4%
日高町	2,574,323	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.4%	6.7%		46.4%	34.1%
由良町	2,453,101	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.9%	10.6%		164.4%	159.4%
印南町	3,279,862	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.8%	6.6%		—	—
みなべ町	5,452,089	14.72%		—	—	19.72%		—	—			12.9%	13.4%		37.1%	45.4%
日高川町	5,804,042	14.54%		—	—	19.54%		—	—			13.6%	15.0%		15.4%	43.5%
白浜町	7,063,642	14.03%		—	—	19.03%		—	—			7.0%	7.3%		61.8%	68.0%
上富田町	3,678,061	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.3%	12.5%		72.3%	86.0%
すさみ町	2,427,157	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.7%	7.0%		—	—
那智勝浦町	4,820,698	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.2%	4.3%		34.4%	32.1%
太地町	1,303,488	15.00%		—	—	20.00%		—	—			3.4%	3.9%		—	—
古座川町	2,035,900	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.5%	6.0%		—	—
北山村	592,936	15.00%		—	—	20.00%		—	—			2.9%	3.8%		—	—
串本町	6,119,623	14.39%		—	—	19.39%		—	—			8.0%	7.9%		72.4%	78.0%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示しています。

# 平成28年度決算 資金不足比率(確定値)

・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。  
しかし、5つの公営企業会計において、資金不足が生じました。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	975,798	7,918,884	12.3%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
海南市	病院	病院事業会計	平成26年度	242,874	3,007,949	8.0%	20.0%	新病院への移転(H24)に伴う起債償還のため
有田市	病院	病院事業会計	平成27年度	110,590	2,009,090	5.5%	20.0%	近年発生した医師不足による医業収益の悪化のため(現在、医師不足は解消)
串本町	病院	病院事業会計	平成28年度	103,456	1,541,123	6.7%	20.0%	患者数減による医業収益の大幅減や新病院移転(H23)に伴う起債償還のため
国民健康保険野上厚生病院組合	病院	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	平成28年度	46,940	1,984,554	2.3%	20.0%	患者数減による医業収益の減や電子カルテ導入に伴う起債償還のため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

# 平成28年度普通会計決算の概況<1>

## 決算規模及び収支

歳入・歳出とも減少しました。実質収支赤字団体はありません。

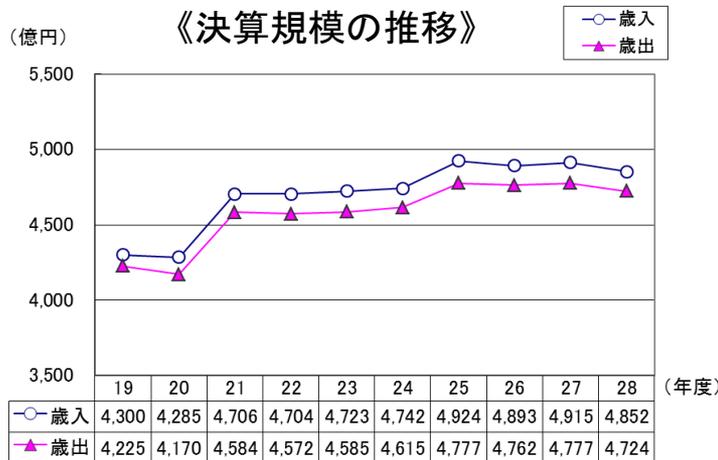
《歳入総額》 4,851億58百万円（対前年度 ▲63億89百万円、▲1.3%）

《歳出総額》 4,723億81百万円（対前年度 ▲53億49百万円、▲1.1%）

《実質収支》 99億22百万円（対前年度 ▲13億67百万円、▲12.1%）

《実質単年度収支》 54億71百万円（対前年度 +22億60百万円、+70.4%）

※ 15団体で赤字(昨年度は9団体)



## 《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区分	決算額		対前年度比較	
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額 A	485,158	491,547	▲ 6,389	▲ 1.3
歳出総額 B	472,381	477,730	▲ 5,349	▲ 1.1
形式収支 (A-B) C	12,777	13,817	▲ 1,040	▲ 7.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,855	2,528	327	12.9
実質収支 (C-D) E	9,922	11,289	▲ 1,367	▲ 12.1
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	▲ 1,367	2,035	▲ 3,402	167.2
積立金(財政調整基金) G	8,277	4,183	4,094	97.9
繰上償還金 H	1,749	1,283	466	36.3
積立金取崩額(財政調整基金) I	3,189	4,289	▲ 1,100	▲ 25.6
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	5,471	3,211	2,260	70.4

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

# 平成28年度普通会計決算の概況<2>

## 歳入

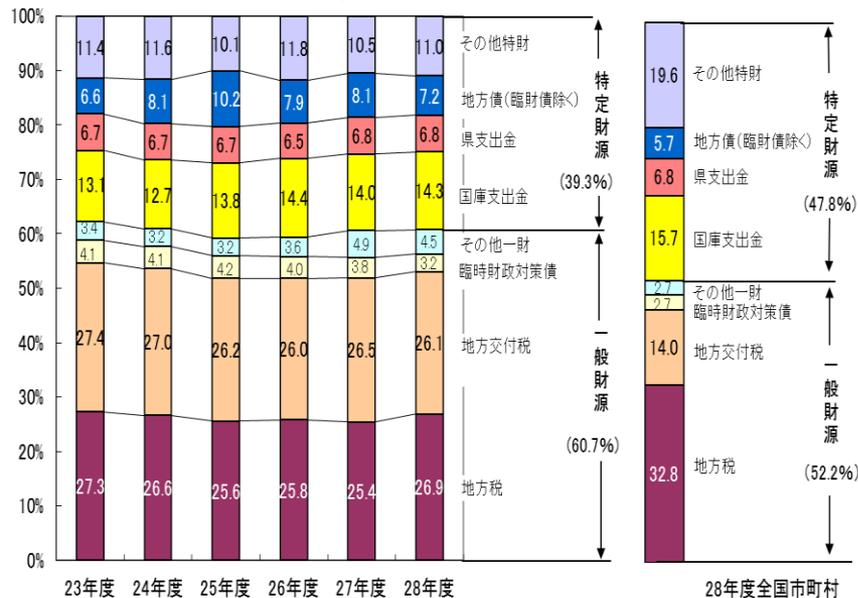
地方税が増加するも、地方交付税、地方債が減少する等全体として減少しました。

### 《歳入の主な増減要因》

- 地方税 …… 軽自動車税、固定資産税(家屋)の増等(+4.7%, +59億12百万円)
- 地方交付税 …… 国勢調査置き換えによる測定単位の減等(▲2.6%, ▲34億51百万円)
- 地方債 …… 大規模事業の減、臨時財政対策債の減等(▲13.5%, ▲79億25百万円)
- 各種交付金 …… 地方消費税交付金の減等(▲14.1%, ▲29億07百万円)

※( )内は対前年度増減額及び増減率

### 《歳入構成比の推移》



### 《歳入の内訳》

(単位: 百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	485,158	100.0	491,547	100.0	▲6,389	▲1.3	▲0.6
一般財源	294,584	60.7	298,122	60.7	▲3,538	▲1.2	▲1.8
地方税	130,559	26.9	124,647	25.4	5,912	4.7	1.0
うち市町村民税	50,285	10.4	50,446	10.3	▲161	▲0.3	0.3
うち固定資産税	56,101	11.6	55,713	11.3	388	0.7	1.6
地方譲与税	3,395	0.7	3,442	0.7	▲47	▲1.4	▲1.4
各種交付金	17,717	3.7	20,624	4.2	▲2,907	▲14.1	▲12.4
地方特例交付金	518	0.1	507	0.1	11	2.2	3.7
地方交付税	126,838	26.1	130,289	26.5	▲3,451	▲2.6	▲4.2
臨時財政対策債	15,557	3.2	18,613	3.8	▲3,056	▲16.4	▲14.8
特定財源	190,574	39.3	193,425	39.3	▲2,851	▲1.5	1.1
国庫支出金	69,290	14.3	68,894	14.0	396	0.6	2.5
県支出金	32,751	6.8	33,524	6.8	▲773	▲2.3	0.2
繰入金	8,388	1.7	8,668	1.8	▲280	▲3.2	13.4
地方債(臨時債除く)	35,036	7.2	39,904	8.1	▲4,868	▲12.2	▲0.8
その他	45,109	9.3	42,435	8.6	2,674	6.3	0.8

# 平成28年度普通会計決算の概況<3>

## 歳出

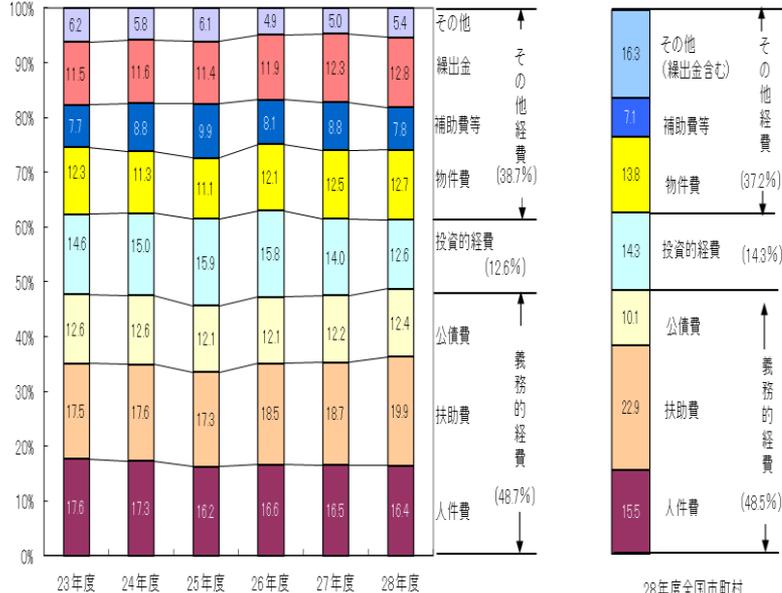
扶助費は増加しましたが、人件費、普通建設事業費等が減少となり全体として減少しました。

### 《歳出の主な増減要因》

- 人件費 …… 定員抑制による減等(▲1.7%, ▲13億38百万円)
- 扶助費 …… 臨時福祉給付金の増等(+5.1%, +45億38百万円)
- 普通建設事業費 …… 大型事業の終了に伴う減等(▲8.9%, ▲56億37百万円)
- 補助費等 …… 国体・大会の終了に伴う減等(▲12.9%, ▲54億14百万円)

( )内は対前年度増減額及び増減率

### 《歳出構成比の推移》



### 《歳出の内訳》

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	472,381	100.0	477,730	100.0	▲5,349	▲1.1	▲0.1
義務的経費	229,471	48.7	226,269	47.4	3,202	1.4	1.7
人件費	77,130	16.4	78,468	16.4	▲1,338	▲1.7	▲1.5
うち職員給	49,931	10.6	50,824	10.6	▲893	▲1.8	0.0
うち退職金	8,607	1.8	8,017	1.7	590	7.4	-
扶助費	93,832	19.9	89,294	18.7	4,538	5.1	5.3
公債費	58,509	12.4	58,507	12.2	2	0.0	▲1.2
投資的経費	59,724	12.6	66,814	14.0	▲7,090	▲10.6	▲2.6
普通建設事業費	57,709	12.2	63,346	13.3	▲5,637	▲8.9	▲3.0
うち補助事業費	26,017	5.5	29,157	6.1	▲3,140	▲10.8	▲7.4
うち単独事業費	30,682	6.5	32,721	6.8	▲2,039	▲6.2	0.4
災害復旧事業費	2,015	0.4	3,468	0.7	▲1,453	▲41.9	8.4
その他経費	183,186	38.7	184,647	38.7	▲1,461	▲0.8	▲1.3
物件費	60,085	12.7	59,763	12.5	322	0.5	2.3
補助費等	36,624	7.8	42,038	8.8	▲5,414	▲12.9	▲0.9
積立金	17,130	3.6	14,347	3.0	2,783	19.4	▲10.7
繰出金	60,292	12.8	58,986	12.3	1,306	2.2	-
その他	9,055	1.8	9,513	2.0	▲458	▲4.8	-

# 平成28年度普通会計決算の概況<4>

## 地方債現在高

大型事業の減等により元金償還額が発行額を上回り、現在高は減少しました。

### 《地方債現在高》

○5,498億54百万円(対前年度 ▲26億63百万円、▲0.5%)

- ・発行額 505億93百万円(対前年度 ▲79億25百万円、▲13.5%)
- ・元金償還額 532億73百万円(対前年度 +7億82百万円、+1.5%)

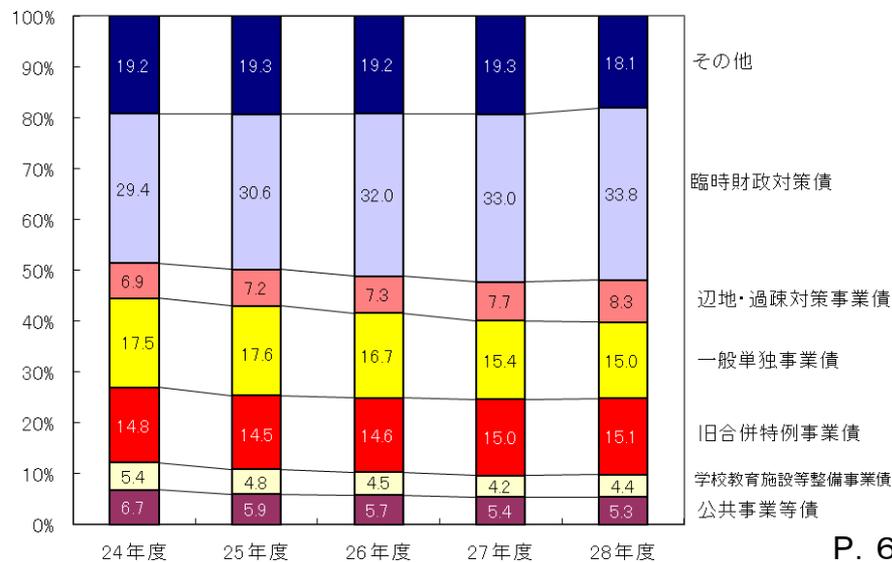
※臨時財政対策債の残高は増加しています。

- ・臨時財政対策債の残高 1,859億46百万円(対前年度 +32億99百万円、+1.8%)
- (参考)平成28年度発行額 155億57百万円(対前年度 ▲30億56百万円、▲16.4%)

### 《地方債現在高の推移》



### 《地方債現在高構成比の推移》



# 平成28年度普通会計決算の概況<5>

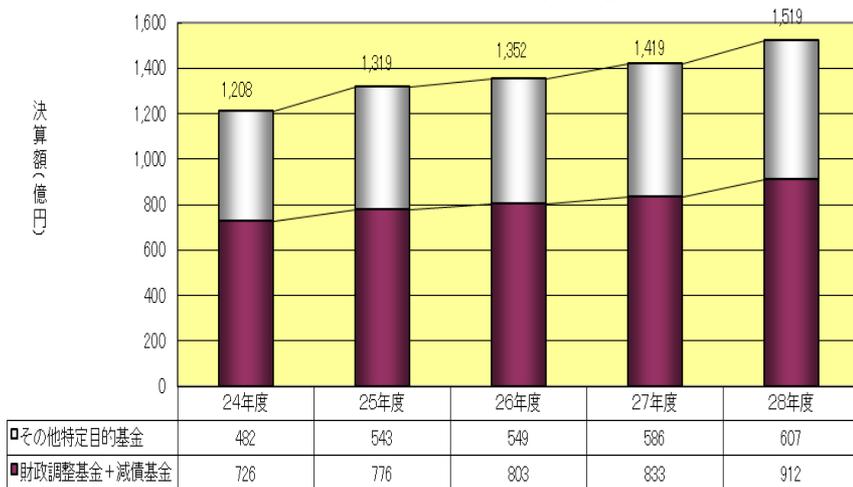
## 積立金現在高

積立金現在高は増加しました。

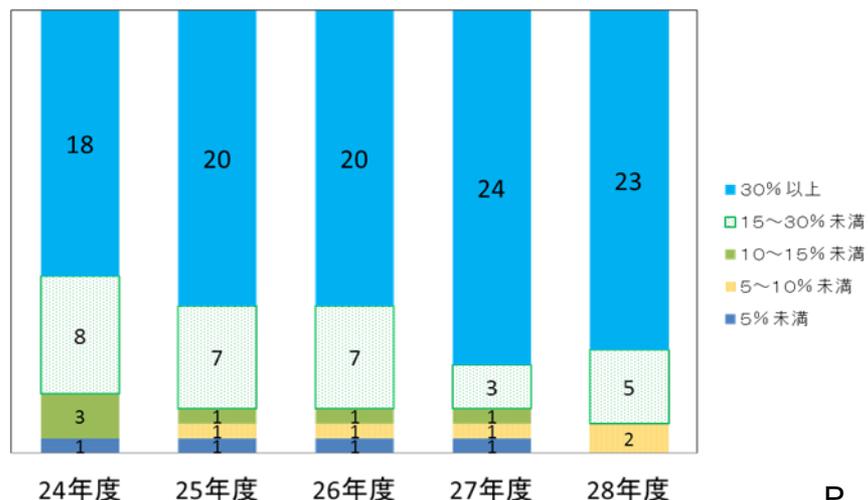
### 《積立金現在高》

- 財政調整基金 657億33百万円(対前年度 +59億95百万円、+10.0%)  
積立額 91億45百万円(対前年度 +44億11百万円)、取崩額 31億51百万円(対前年度 ▲11億39百万円)
- 減債基金 254億60百万円(対前年度 +18億96百万円、+8.0%)  
積立額 30億31百万円(対前年度 ▲1億89百万円)、取崩額 11億36百万円(対前年度 +4億64百万円)
- その他特定目的基金 606億87百万円(対前年度 +21億25百万円、+3.6%)  
積立額 58億21百万円(対前年度 ▲11億22百万円)、取崩額 36億96百万円(対前年度 +4億50百万円)

### 《積立金の推移》



### 《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



# 平成28年度普通会計決算の概況<6>

## 経常収支比率

普通交付税及び地方消費税交付金等の経常一般財源の減少により上昇しました。

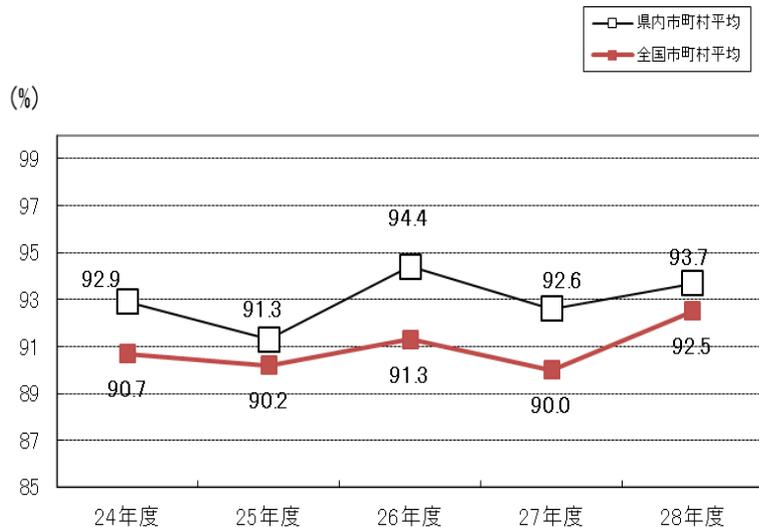
### 《経常収支比率》

○前年度を1.1ポイント上回る93.7%(県内市町村加重平均)となりました。

市部は 95.4%(+0.5%)、町村部は 89.8%(+2.6%)

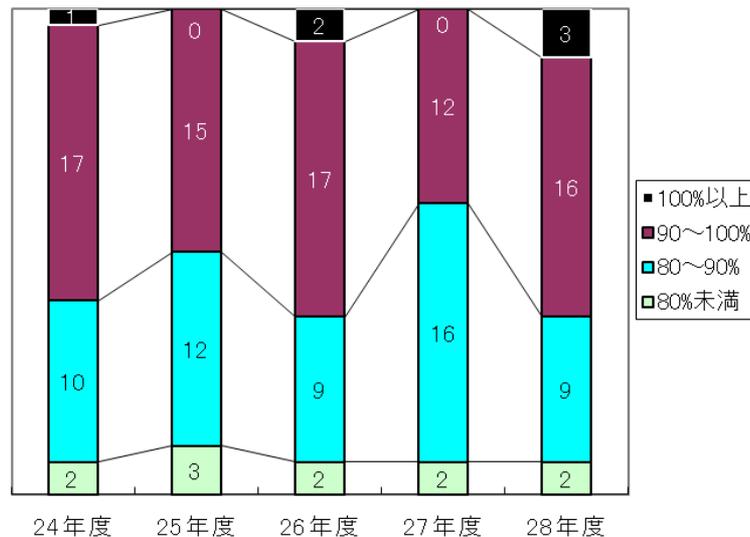
○普通交付税の減少(▲2.5%)、地方消費税交付金の減少(▲10.3%)等により、分母である経常一般財源が1.0%減少し、比率は上昇しました。

### 《経常収支比率の推移》



### 《経常収支比率の団体分布状況》

(団体数)



※100%以上は0団体

※100%以上は0団体

# 平成28年度公営企業会計決算の概況<1>

## 経営状況

黒字事業が84.3%を占めるが全体の総収支は赤字

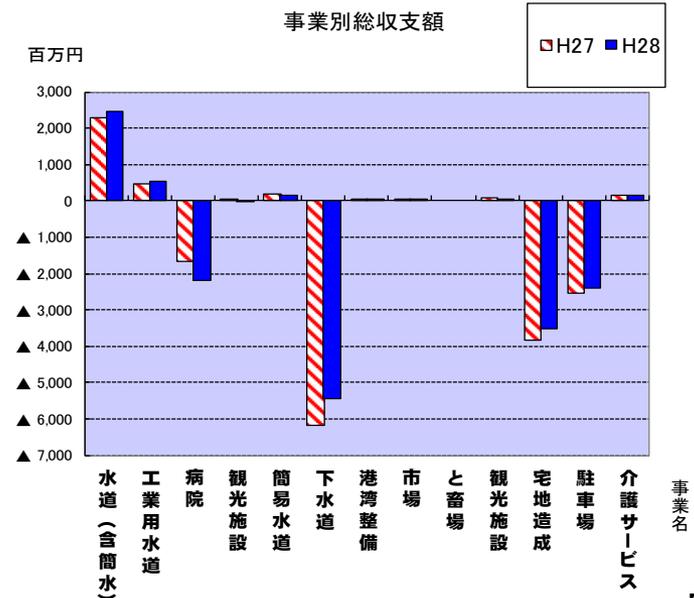
○事業数では全体の84.3%の118事業が黒字となっていますが、全事業総収支では一部の下水道事業や宅地造成事業における多額の赤字により102億49百万円の赤字となっています。

- ・ 黒字事業数 118事業 / 140事業 (84.3%)、(対前年度 ▲4事業、▲1.6%)
- ・ 全事業総収支 ▲102億49百万円 (対前年度 +7億74百万円、+7.0%)
  - うち下水道事業 ▲54億40百万円 (対前年度 +7億43百万円、+12.0%)
  - 〃 宅地造成事業 ▲35億10百万円 (対前年度 +3億15百万円、+8.2%)
  - 〃 駐車場整備事業 ▲23億85百万円 (対前年度 +1億49百万円、+5.9%)
  - 〃 病院事業 ▲22億01百万円 (対前年度 ▲5億29百万円、▲31.6%)

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円、%)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考:事業数】														
						平成28年度			平成27年度			対前年度増減								
						黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計						
法適用																				
水道(含簡水)	2,444	2,281	163	7.2	10.6	21	3	24	22	2	24	▲1	1	0						
工業用水道	519	473	46	9.7	▲3.2	2	0	2	2	0	2	0	0	0						
病院	▲2,201	▲1,672	▲529	▲31.6	▲38.7	3	9	12	5	7	12	▲2	2	0						
観光施設	▲4	5	▲9	▲174.9	-	0	1	1	1	1	2	▲1	0	▲1						
法適用計	758	1,087	▲329	▲30.2	▲2.0	26	13	39	30	10	40	▲4	3	▲1						
法非適用																				
簡易水道	139	195	▲56	▲28.7	50.8	18	1	19	20	0	20	▲2	1	▲1						
下水道	▲5,440	▲6,183	743	12.0	▲1.2	51	3	54	50	4	54	1	▲1	0						
港湾整備	7	1	6	403.3		1	0	1	1	0	1	0	0	0						
市場 と畜場	15	12	3	22.9		3	0	3	2	0	2	1	0	1						
観光施設	22	74	▲52	▲70.2	-	4	0	4	4	0	4	0	0	0						
宅地造成	▲3,510	▲3,825	315	8.2		1	2	3	1	2	3	0	0	0						
駐車場	▲2,385	▲2,534	149	5.9		2	3	5	2	3	5	0	0	0						
介護サービス	145	150	▲5	▲3.4		11	0	11	11	1	12	0	▲1	▲1						
法非適用計	▲11,007	▲12,110	1,103	9.1	3.4	92	9	101	92	10	102	0	▲1	▲1						
合計	▲10,249	▲11,023	774	7.0	▲1.1	118	22	140	122	20	142	▲4	2	▲2						



※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。

※対前年度増減比率は百万円単位ではなく、千円単位で算出。

# 平成28年度公営企業会計決算の概況<2>

## 企業債現在高

## 平成18年度をピークに減少

○3, 437億03百万円（対前年度▲37億13百万円、▲1.1%）

○企業債現在高は、平成18年度(3,769億97百万円)のピーク時から、企業債発行額の減少や繰上償還の実施により、減少しています。

○事業別に現在高をみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

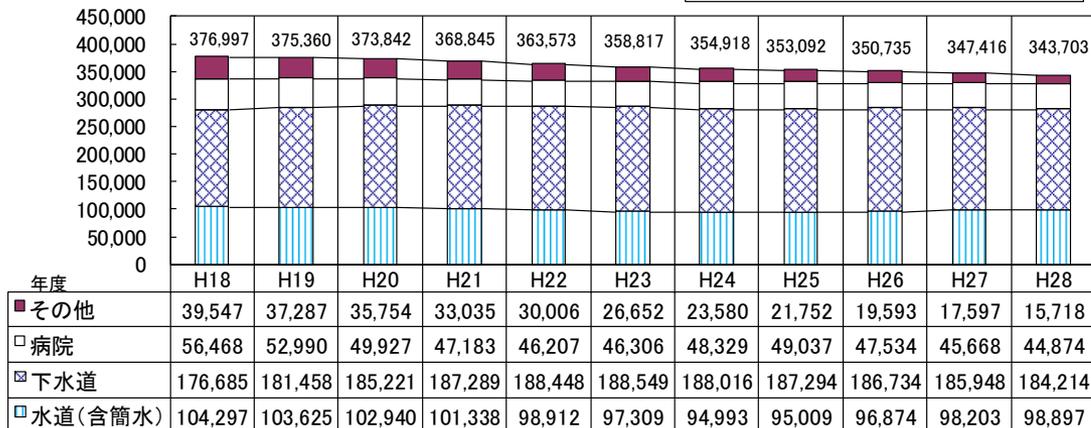
(単位：百万円、%)

	平成 28年度 (A)	平成 27年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡水)	98,897	98,203	28.8	694	0.7	▲2.3
病院	44,874	45,668	13.1	▲794	▲1.7	▲2.4
下水道	184,214	185,948	53.6	▲1,734	▲0.9	▲3.3
その他	15,718	17,597	4.6	▲1,879	▲10.7	▲3.4
合計	343,703	347,416	100.0	▲3,713	▲1.1	▲3.0

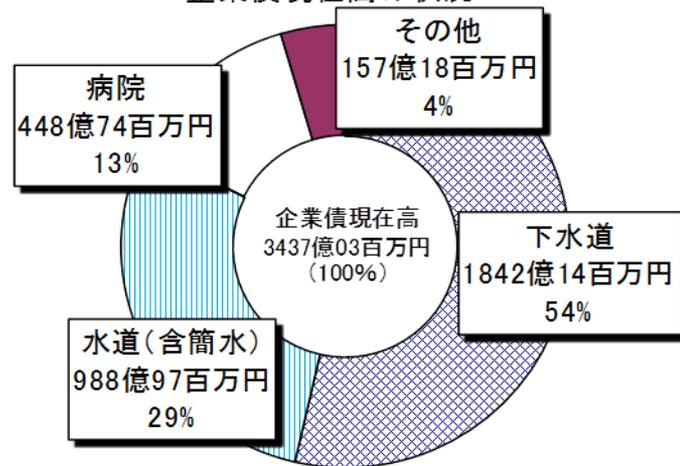
単位：百万円

企業債現在高の推移

■ その他 □ 病院 ▨ 下水道 □ 水道(含簡水)



企業債現在高の状況



# 平成28年度公営企業会計決算の概況<3>

## 他会計繰入金

他会計繰入金は増加した。主因は下水道事業。

○繰入金総額 250億78百万円（対前年度 +8億93百万円、+3.7%）

基準内繰入金 177億02百万円（対前年度 +5億29百万円、+3.1%）

基準外繰入金 73億76百万円（対前年度 +3億64百万円、+5.2%）

○財源補填目的の基準外繰入金が増加しました。下水道事業及び宅地造成事業において、依然として多額となっています。

※基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金とは、「地方公営企業繰入金について」（総務副大臣通知）に基づく、公営企業に要する経費のうち、一般会計からの繰入が適当とされる経費に対する繰入金。これ以外は基準外繰入金となる。

## 他会計繰入金の状況

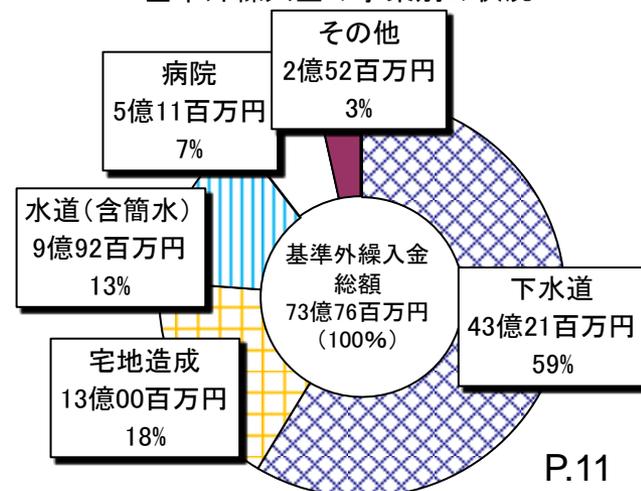
（単位：百万円、%）

	平成28年度				平成27年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (B)			
水道(含簡水)	528	92	620	2.5%	543	115	658	▲38	▲5.8	▲0.1
簡易水道	740	900	1,640	6.5%	751	751	1,502	138	9.2	
工業用水道	5	0	5	0.0%	4	0	4	1	25.0	▲8.3
病院	6,868	511	7,379	29.4%	6,562	483	7,045	334	4.7	▲2.4
下水道	9,451	4,321	13,772	54.9%	9,211	3,980	13,191	581	4.4	▲2.4
観光施設	0	38	38	0.2%	0	86	86	▲48	▲55.8	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	109	28	137	0.5%	101	25	126	11	8.7	—
と畜場	0	6	6	0.0%	0	6	6	0	0.0	
宅地造成	0	1,300	1,300	5.2%	0	1,300	1,300	0	0.0	
駐車場整備	0	2	2	0.0%	0	2	2	0	0.0	
介護サービス	1	178	179	0.7%	1	264	265	▲86	▲32.5	
合計	17,702	7,376	25,078	100%	17,173	7,012	24,185	893	3.7	▲4.3

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※全国増減率の「—」は、国において個別データの公表がないことを示す。

## 基準外繰入金の事業別の状況



# 平成28年度土地開発公社決算状況の概況

## ■土地開発公社決算の状況

- 経常利益、資産額、負債額いずれも減少。
- 経常赤字の公社は昨年と同じ4公社。

区分 年度	経常利益	資産合計	負債合計	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	債務保証を 受けている 公社
H28	237百万円	5,027百万円	2,805百万円	7	3	4	0	1
H27	241百万円	5,123百万円	3,111百万円	7	3	4	0	2
対前年度	▲4百万円	▲96百万円	▲306百万円	0	0	0	0	▲1

## ■債務保証額の状況

- 公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少している。  
〈平成28年度末の債務保証額の状況〉 3億10百万円(対前年度 ▲70.5%、▲7億40百万円)
- 〈債務保証がある団体〉・白浜町 債務保証額:3億10百万円(対標準財政規模比:4.4%)

## ■保有土地の状況

- 県内土地開発公社が保有する土地は串本町が新規に土地を取得したため増加している。
- 保有期間が5年以上の長期保有土地は減少している。  
〈平成28年度末の土地保有の状況〉 金額ベース 45億11百万円(対前年度 +0.9%、+40百万円)
- 〈長期保有土地(5年以上)の状況〉 金額ベース 30億円(対前年度 ▲4.4%、▲168百万円)

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
H28	4,511百万円	3,000百万円
H27	4,471百万円	3,168百万円
対前年度	+40百万円	▲168百万円

### 《参考》県内土地開発公社の推移

- 平成24年度以降、9公社が解散しています。(平成28年3月31日現在7公社存続)
- ・解散した公社 (※有田市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)
  - 平成26年度 1公社(有田川町)
  - 平成25年度 5公社(和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町)
  - 平成24年度 3公社(有田市、橋本市、新宮市)

# 平成28年度第三セクター決算状況の概況

※ 土地開発公社は除く

## □ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人は9法人

〈 経常赤字額の大きい法人〉

・ 和歌山地域地場産業振興センター(和歌山市)

経常赤字額 10百万円

(前年度は10百万円の赤字)

・ 新宮徐福協会(新宮市)

経常赤字額 10百万円

(前年度は9百万円の赤字)

・ 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター

経常赤字額 8百万円 (和歌山市)

(前年度は5百万円の赤字)

## ◎ 第三セクターの状況

年度 \ 区分	法人数	経常黒字法人	経常赤字法人	債務超過法人	損失補償を受けている法人
H28	34	25	9	1	2
H27	35	26	9	0	2
対前年度	▲ 1	▲ 1	0	1	0

※ 法人数の減は湯浅町開発公社の清算終了による。

※ 県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。

(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

## □ 債務超過法人

○ 債務超過法人は1法人。当該法人は平成28年度に新たに債務超過となった。

・ 紀南ヘリポート(新宮市) 債務超過額 0.3百万円 (対前年度 +0.3百万円)

## □ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人は2法人

・ 白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 2億60百万円 (対前年度 ▲66百万円)

・ 白浜観光自動車道(白浜町) 損失補償額 23百万円 (対前年度 ▲1百万円)